



Economic Monitor

新卒採用の圧縮が就業者数を押し下げ（4月労働力調査）

低調な新卒採用が響き、4月の失業率は上昇。2010年中は5%近傍の推移が継続の見込み。

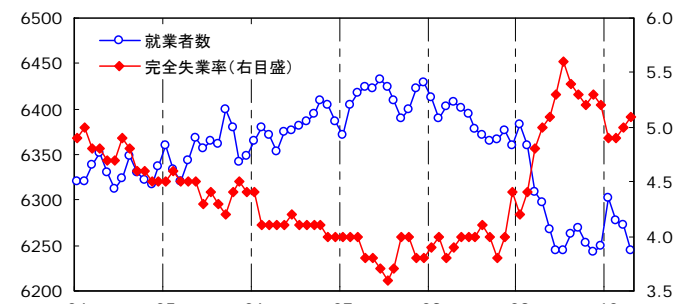
4月の失業率は5.1%となった。2月4.9%→3月5.0%→4月5.1%と2ヶ月連続の上昇である。3月の上昇は、労働力率の上昇(2月59.8%→3月59.9%)を伴っていたが、4月は労働力率が再び低下し(59.7%)、かつ就業者数の減少幅も前月差▲28万人(3月▲5万人)と拡大しており、内容が3月よりも悪化している。また、有効求人倍率が前月から0.01ポイント低下の0.48倍と2009年8月以来の悪化に転じたことも踏まえれば、雇用情勢は4月に改善が一服したと言えらるう。

4月の就業者の大幅減少は、日本における就職シーズンである4月の採用が例年よりも低調だったことが大きく影響している。特に顕著なのは、学卒者である。厚生労働省によると、例年に比べ新卒採用が少なかったことが響き、2010年3月の大学等卒業予定者の就職率は91.8%と前年を3.9ポイントも下回った。そのため、15～24歳の就業者数は、2009年は3月から4月にかけて54万人増えたが(原系列ベース)、今年は32万人しか増えていない。例年であれば大幅に増えるものが、小幅にしか増えなかったため、季節調整を施したベースでは、15～24歳の就業者数が14万人も減少、4月の就業者減28万人の半分を占めた。また、55～64歳の就業者も8万人減少しており、退職後の再就職が低調だったことも、4月の就業者数の減少に寄与したと考えられる。

産業別に就業者(季調値)を見ると、製造業が4ヶ月ぶり(前月差▲12万人)、医療・福祉は2ヶ月連続(▲15万人)で減少したのが目立つ。製造業は生産拡大が進み、医療・福祉は高齢化の下でニーズがトレンドとして増加しているものの、両業種の就業者数は逆に減少した。これも、前述したように、例年ほどには新卒採用が行われなかった影響が大きい。他では、不動産・物品賃貸(▲13万人)や宿泊業・飲食サービス(▲11万人)が低調だった一方、卸売・小売業(+18万人)は大幅に増加した。本日公表の4月の商業販売統計では、小売業販売の持ち直し継続が示されており、それに沿った内容と言える。

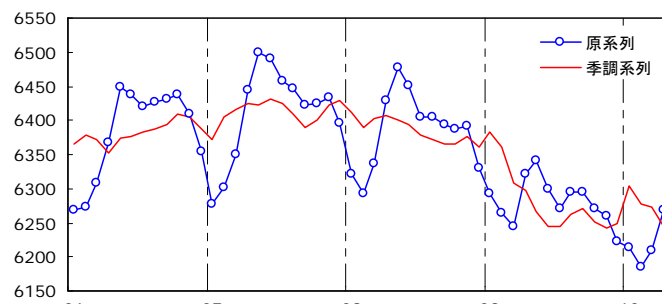
景気回復に伴い、日本の雇用情勢は緩やかな持ち直しを続けると見込まれる。但し、日本では4月の新卒一括採用が未だ相当のウェイトを占めており、それが低調だった影響は今年一杯残る。そのため失業率は、2010年中は5%近傍の推移が続く可能性が高い。4%へ向けて明確に低下するのは、2011年と見込まれる。

失業率と就業者数の推移(%、万人)



(出所)総務省

日本の就業者数の季節変動(万人)



(出所)総務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。